

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第36期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年2月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月	第36期 平成23年2月
営業総収入(千円)	62,179,606	62,333,264	62,020,134	57,220,837	57,671,470
経常利益(千円)	1,423,025	789,398	798,590	442,903	364,593
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	564,241	54,035	2,909,768	116,252	551,899
純資産額(千円)	11,977,231	11,679,389	8,641,806	8,702,302	8,044,786
総資産額(千円)	24,885,588	23,904,837	23,949,907	22,727,381	18,117,948
1株当たり純資産額	1,192円97銭	1,173円56銭	872円27銭	878円41銭	812円11銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	57円55銭	5円40銭	292円80銭	11円73銭	55円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	48.9	36.1	38.3	44.4
自己資本利益率(%)	5.0	0.5	28.6	1.3	6.6
株価収益率(倍)	17.2	127.4	-	43.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,064,365	2,241,370	5,313,495	456,814	2,251,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,949,441	2,279,581	1,189,841	640,761	59,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	845,195	486,794	223,567	175,746	266,480
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,991,543	2,466,538	6,366,624	5,093,301	2,515,424
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	503 (1,883)	521 (1,962)	638 (1,732)	671 (1,852)	667 (1,889)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年2月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月	第36期 平成23年2月
チェーン全店売上高(千円)	110,798,594	104,161,907	104,768,289	94,953,929	90,725,818
営業総収入(千円)	59,165,366	60,656,200	60,109,605	55,441,374	55,944,169
経常利益(千円)	1,350,336	795,587	716,891	407,744	336,654
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	423,697	68,856	2,999,965	87,206	573,915
資本金(千円)	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	11,927,803	11,676,163	8,562,055	8,603,500	7,925,894
総資産額(千円)	24,693,113	23,445,877	23,389,124	22,198,686	17,598,423
1株当たり純資産額	1,188円97銭	1,173円23銭	864円22銭	868円44銭	800円11銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	- ( )	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	43円21銭	6円88銭	301円87銭	8円80銭	57円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	49.8	36.6	38.8	45.0
自己資本利益率(%)	3.8	0.6	29.6	1.0	6.9
株価収益率(倍)	22.8	100.0	-	58.5	-
配当性向(%)	55.5	348.8	-	113.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	492 (1,797)	489 (1,909)	587 (1,702)	625 (1,819)	625 (1,855)

- (注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第32期、第33期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません、第34期及び第36期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の1株当たり配当額は、配当を行っていないため、記載しておりません。
4. 第34期及び第36期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
10月	川崎市川崎区に工場・商品センターを有する自社ビル竣工、関東地区本部を移転。
11月	神奈川商品センター開設。
12月	神奈川工場開設。
平成15年5月	関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“ WAON ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ ”店舗オープン。

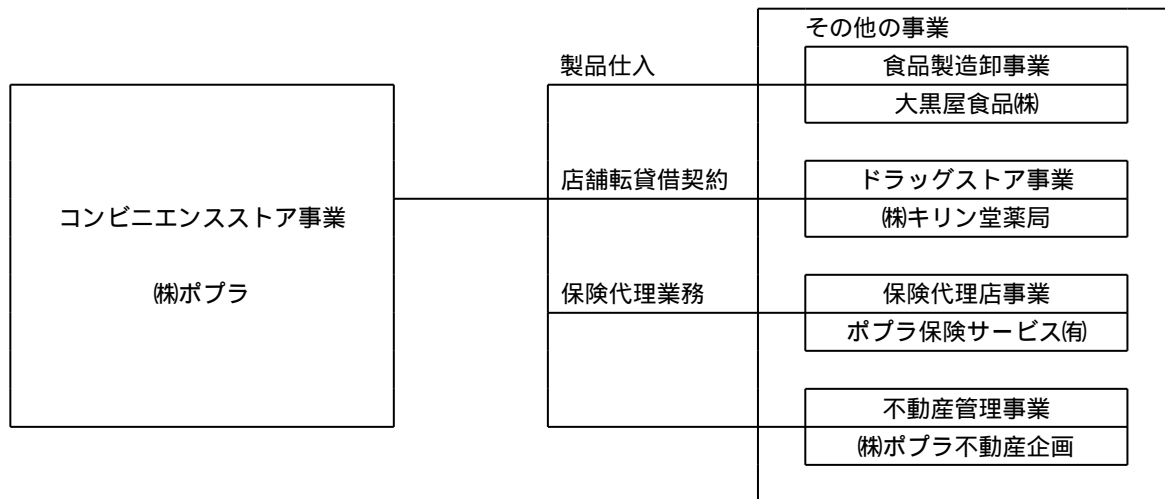
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、ドラッグストアの展開を行っている(株)キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理事業の(株)ポプラ不動産企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「暮らしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ	-
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)
	ドラッグストア事業	(株)キリン堂薬局
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)
	不動産管理事業	(株)ポプラ不動産企画



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	3	商品仕入 資金援助
(株)キリン堂薬局	広島県安芸郡府 中町	12	ドラッグストア事 業	100	-	設備の賃貸 資金援助 債務保証
ポブラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	-	保険代理業務
(株)ポブラ企画 (注)3	広島市安佐北区	10	不動産管理事業	100	-	設備の賃貸 資金援助
その他6社						

- (注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。  
3. 当連結会計年度中に清算終了したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	592	(1,858)
その他事業	33	(29)
全社(共通)	42	(2)
合計	667	(1,889)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 (1,855)	38.7	7.7	4,015,148

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、欧州の財政不安による株価低迷や急激な円高、雇用・所得環境の不安により個人消費は回復せず、景気は依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンス業界におきましても、7月から8月の記録的な猛暑やたばこの大幅値上に伴う9月の駆け込み需要による売上伸長はあったものの、3月から5月の天候不順の影響や10月以降のたばこの値上げの影響による禁煙者の増加やまとめ買いの反動で来店客数が大きく減少するなど、全体的には低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービスの提供や接客向上の取り組みによる集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、チキンナゲット「ポプナゲ」を新規導入し、カウンターF F商材の充実を図りました。また、パン・ドーナツブランド「ベーカリストリート」やデザートブランド「プチ・パティシエ」を立ち上げ、PB商品の強化を実施いたしました。また、好調であるオリジナルハンバーガーブランド「Pバーガー」のアイテム強化にも取り組みました。米飯関連では、おむすびブランド「おむすび日和」の全面リニューアルに続き、当社の強みとしてHOT弁当のブランド力を高めるため、パッケージデザインの統一や呼称を「ポップ弁」にするなど、全面的な見直しを行いました。

地域密着の施策としては、地場の特産品を使用した地域毎の商品開発・販売や、地域の要望に対応した青果の拡充など、地域のお客様に愛される品揃えや店舗作りを実施してまいりました。

店舗開発面では、限定型商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「製販一貫体制」「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、自衛隊基地内や行政庁舎内、病院内店舗など特殊な商圈への出店を加速してまいりました。この結果、当連結会計年度における店舗数は、新規出店32店舗、閉店37店舗、期末店舗数は700店舗となりました。

これにともない、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高90,725百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業総収入57,671百万円（同0.8%増）、営業利益330百万円（同19.4%減）、経常利益364百万円（同17.7%減）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、中長期的な繰延税金資産を計上しておくことは適切ではないと判断し、繰延税金資産633百万円の取り崩しを行ったことから、当期純損失551百万円（前連結会計年度：当期純利益116百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、13,593百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、37,649百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,251百万円の支出、投資活動において59百万円の支出、財務活動において266百万円の支出があった結果、当連結会計年度に2,577百万円減少し、当連結会計年度末には2,515百万円（前連結会計年度比50.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は2,251百万円（前連結会計年度は456百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費が720百万円あったこと及び仕入債務の減少額が3,130百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は59百万円（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が655百万円、売却による収入が166百万円、投資有価証券の売却による収入が100百万円、貸付金の回収による収入が170百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が167百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は266百万円（前連結会計年度は175百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が132百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。



## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	13,593,272	87.8
	小売部門	37,649,691	108.0
	加盟店からの収入	2,583,568	87.9
	その他の営業収入	2,156,874	100.1
その他の事業		1,688,063	94.2
合計		57,671,470	100.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	6,361,338	46.8	91.0
加工食品	3,456,591	25.4	84.9
生鮮食品	3,284,369	24.2	86.5
非食品	120,111	0.9	70.3
サービス他	370,861	2.7	83.0
小計	13,593,272	100.0	87.8
小売売上			
ファーストフード	7,470,236	19.8	104.9
加工食品	10,914,444	29.0	104.4
生鮮食品	3,912,716	10.4	106.5
非食品	14,693,986	39.0	112.9
サービス他	658,307	1.8	111.1
小計	37,649,691	100.0	108.0
合計			
ファーストフード	13,831,574	27.0	98.0
加工食品	14,371,035	28.0	99.0
生鮮食品	7,197,086	14.1	96.3
非食品	14,814,098	28.9	112.4
サービス他	1,029,168	2.0	99.1
合計	51,242,963	100.0	101.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	3,039,587	22.4	85.2
神奈川県	922,255	6.8	73.6
千葉県	237,881	1.7	78.3
埼玉県	171,163	1.2	76.5
石川県	23,730	0.2	98.6
富山県	465,544	3.4	90.8
京都府	145,636	1.1	88.5
滋賀県	80,483	0.6	130.8
大阪府	212,215	1.6	109.9
兵庫県	284,906	2.1	89.8
鳥取県	830,483	6.1	86.0
島根県	2,149,638	15.8	98.4
岡山県	377,594	2.8	98.0
広島県	2,047,094	15.1	86.5
山口県	667,459	4.9	111.7
香川県	35,705	0.3	38.4
愛媛県	63,701	0.5	97.4
福岡県	1,349,163	9.9	85.0
佐賀県	57,458	0.4	89.5
熊本県	99,671	0.7	64.7
大分県	331,895	2.4	84.4
卸売部門合計	13,593,272	100.0	87.8

地域別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	4,267,762	11.3	107.3
神奈川県	1,181,183	3.1	141.6
千葉県	952,762	2.5	183.6
埼玉県	298,589	0.8	429.4
石川県	627,984	1.7	97.4
富山県	842,790	2.2	123.3
福井県	39	0.0	0.0
京都府	204,316	0.5	92.1
大阪府	1,646,648	4.4	89.0
兵庫県	1,500,744	4.0	96.9
鳥取県	3,112,080	8.3	124.5
島根県	1,417,862	3.8	104.6
岡山県	1,729,603	4.6	118.7
広島県	7,616,557	20.2	103.0
山口県	1,586,961	4.2	119.5
香川県	1,159,413	3.1	105.6
愛媛県	412,179	1.1	79.8
福岡県	5,971,257	15.9	101.2
佐賀県	116,469	0.3	93.3
熊本県	1,598,576	4.3	115.2
大分県	1,405,905	3.7	111.9
小売部門合計	37,649,691	100.0	108.0
総合計	51,242,963	-	101.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能であることなど当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圏調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計基準）に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から減損会計基準が適用されています。このため、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。 加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）、
(b) 保証金 約4,200,000円 (店舗面積1㎡当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)	

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

- イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。
- ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。
- ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。
- ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。
- ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。
- g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項  
加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。
- h 契約の期間・更新及び契約の解除
  - (a) 契約の期間  
契約締結日より満5年間
  - (b) 契約の更新  
契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることとなります）。
  - (c) 契約の解除
    - イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。
    - ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。
    - ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は3,303百万円減少し5,678百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。これは、主に現金及び預金が2,581百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

繰延税金資産を取り崩したことなどにより、固定資産は1,305百万円減少し12,439百万円（前連結会計年度比9.5%減）となっております。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は3,874百万円減少し7,300百万円（前連結会計年度比34.7%減）となりました。これは、主に前連結会計年度においてはその末日が銀行休業日であったために買掛金ほかの仕入債務の支払が翌月に繰越されていたためであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は77百万円減少し2,772百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。これは、主に長期預り金が168百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は657百万円減少し8,044百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。これは、主に当期純損失551百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

当連結会計年度の営業総収入は、450百万円増収の57,671百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは、主に直営店舗の売上高が増加したことによるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、79百万円減益の330百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。また、経常利益は、78百万円減益の364百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。これは、営業総収入の増加に伴う営業総利益は354百万円増加したものの、売上の増加に伴う変動費の増加により販売費及び一般管理費が433百万円増加したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純損失

当連結会計年度は、182百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度比50.0%減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ減損損失の増加などにより特別損失が140百万円増加したことによるものであります。

また、法人税等合計は繰延税金資産取り崩しに伴う法人税等調整額の増加などにより734百万円（前連結会計年度比195.1%増）となりました。その結果、当連結会計年度は551百万円の当期純損失となりました（前連結会計年度は116百万円の当期純利益）。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、646百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業部門

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗9店、新規貸与店舗22店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、496百万円であります。

##### (2) その他の事業部門

特にありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	376,090	5,602	1,329,142 (39,710.66)	129,114	5,859	1,845,810	96 [118]
関東地区本部 (川崎市川崎区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備	468,267	4,856	610,198 (3,511.77)	26,463	1,839	1,111,624	83 [68]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	50,006	577	123,300 (387.49)	-	-	173,884	128 [9]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	244,448	1,406	-	2,953	8,225	257,033	9 [133]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	115,964	1,397	-	8,896	5,634	131,893	11 [70]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	1,131,239	221,524	975,516 (19,876.48)	31,634	-	2,359,914	298 [1,457]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	1,349,669	156,725	236,813 (5,834.85)	-	-	1,743,208	-
その他の設備	その他事業	店舗設備	76,453	908	243,124 (1,985.76)	-	-	320,487	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置しておりません。



(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員 数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品(株)	工場 (広島市西区)	食品製造卸 事業	製造設備	13,492	33	183,325 (991.39)	1,910	324	199,086	14 [14]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、下記の物件はリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	4年	37,940千円	18,923千円

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	771,728	9,975	自己資金	平成23年3月	平成24年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額は第37期出店計画に基づいた総額であり、1店あたりの売場面積は130㎡~250㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月23日 (注)	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円  
発行価額 1,218.75円  
資本組入額 610円  
払込金総額 1,218,750千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	16	105	21	-	7,093	7,263	-
所有株式数(単元)	-	17,253	397	9,010	1,112	-	72,326	100,098	30,218
所有株式数の割合(%)	-	17.24	0.40	9.00	1.11	-	72.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式133,955株は、「個人その他」に1,339単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,814	28.03
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,429	14.23
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	322	3.21
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	207	2.06
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	125	1.25
ひろぎんリース株式会社	広島市中区本通7 - 19	106	1.06
計	-	5,685	56.62

- (注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。
2. 当社は自己株式を133千株(1.33%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,875,900	98,759	-
単元未満株式	普通株式 30,218	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	780	382,233
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成23年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	133,955	-	133,955	-

(注) 平成23年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり5円00銭を実施し、期末配当金も1株当たり5円00銭を実施いたしました。この結果、年間配当金は10円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資金需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月6日 取締役会決議	49	5
平成23年5月26日 定時株主総会決議	49	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,614	1,000	708	691	630
最低(円)	955	613	241	503	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	513	500	518	525	527	489
最低(円)	478	445	440	504	461	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒコムチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	2,814
代表取締役 社長	西日本統括本 部長	目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長就任(現任)	(注)2	103
取締役	製造・卸本 部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 ポプラーズ株式会社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部长 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任 平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長就任(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東地区本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成3年3月 パスコリテール株式会社へ転籍 平成10年4月 株式会社関東ポプラへ社名変更 平成11年4月 株式会社関東ポプラより転籍、当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 (現任)	(注)2	13
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長就任 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 オーナー相談室長就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	44
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所 開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人 平成15年4月 広島弁護士会会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,001

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。  
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。  
3. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。  
4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。  
5. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議・決定するほか、取締役の業務執行を監督しております。

当社は、経営と業務執行を分離するために執行役員制度を採用しており、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の執行を担う執行役員の機能を明確に分けております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程等に基づき、代表取締役、業務担当取締役、執行役員等に分担され、迅速かつ適切に遂行されております。

取締役及び執行役員等により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、業務執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決に役立てております。

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてポプラグループ企業行動憲章を定め、また公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為の是正と防止を図っております。

また、内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### 1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。

取締役の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。

5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。

当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

6 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

7 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を読覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

8 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。また、経営企画室と連携しながら、財務報告に係る内部統制監査を担当し、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会や本部長連絡会等重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博、高木政秋の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名となっております。

（注）継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、経営陣と利害関係がなく、独立性の高い2名を採用し、うち1名を独立役員として指名しております。

社外監査役臼田耕造氏は、臼田法律事務所の代表を務めております。臼田耕造氏は弁護士として企業経営を統治する十分な見識を有するほか、他の会社で社外監査役の経験を有しており、経営陣より独立した立場で当社の経営を監督していただくことを期待して社外監査役に選任するとともに、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出ております。当社と臼田法律事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。主に税務面での専門性を重視して社外監査役に選任しております。当社は、大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、各社外監査役はそれぞれの職歴や経験を踏まえて、外部者の立場から経営を監視しており、社外取締役に期待される経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬の内容

### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,337	45,337				5
監査役 (社外監査役を除く)	11,467	11,467				2
社外役員	2,400	2,400				2

### (2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### (3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 159,425千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	48,222	取引関係維持
株式会社広島銀行	50,000	18,650	取引関係維持
大正製薬株式会社	1,000	1,788	取引関係維持
株式会社あじかん	1,000	765	取引関係維持

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	3,142	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	3,142	30,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,096,833	2,515,424
受取手形及び売掛金	211,024	182,409
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 766,826	<sup>1</sup> 319,974
商品及び製品	1,571,892	1,491,076
原材料及び貯蔵品	33,485	32,697
繰延税金資産	170,168	71,933
その他	1,137,235	1,069,376
貸倒引当金	5,417	4,276
流動資産合計	8,982,049	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自所有有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>4</sup> 7,287,419	7,444,372
減価償却累計額	4,754,049	5,032,093
建物及び構築物(純額)	<sup>4</sup> 2,533,370	2,412,278
機械装置及び運搬具	389,385	390,517
減価償却累計額	361,424	368,633
機械装置及び運搬具(純額)	27,961	21,883
器具備品	2,832,388	2,905,761
減価償却累計額	2,554,497	2,667,903
器具備品(純額)	277,891	237,857
土地	<sup>4</sup> 3,234,136	3,246,523
リース資産	99,251	232,314
減価償却累計額	9,870	31,342
リース資産(純額)	89,380	200,972
建設仮勘定	10,000	9,975
自所有有形固定資産合計	6,172,740	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,908	3,129,736
減価償却累計額	1,814,419	1,716,381
建物及び構築物(純額)	1,578,489	1,413,354
器具備品	1,629,137	1,467,979
減価償却累計額	1,409,155	1,311,222
器具備品(純額)	219,982	156,756
土地	564,490	454,898
貸与有形固定資産合計	2,362,961	2,025,009
有形固定資産合計	8,535,702	8,154,500
無形固定資産		
リース資産	47,595	88,109
その他	90,999	56,817
無形固定資産合計	138,594	144,927

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 363,404	266,663
長期貸付金	595,571	224,328
繰延税金資産	643,665	111,410
敷金及び保証金	3,759,843	3,426,501
その他	512,001	261,658
貸倒引当金	803,451	150,658
投資その他の資産合計	5,071,034	4,139,905
<b>固定資産合計</b>	<b>13,745,331</b>	<b>12,439,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,727,381</b>	<b>18,117,948</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4, 5 3,959,042	2,774,192
加盟店買掛金	2 3,390,591	2 1,444,708
短期借入金	4 132,000	-
リース債務	28,922	61,129
未払金	1,055,519	539,887
未払法人税等	112,248	127,679
賞与引当金	129,576	95,294
預り金	1,772,619	1,676,775
その他	5 594,798	581,197
流動負債合計	11,175,318	7,300,863
<b>固定負債</b>		
リース債務	115,026	244,382
繰延税金負債	8,593	16,794
退職給付引当金	234,383	251,044
長期預り金	3 2,301,870	3 2,133,728
その他	189,885	126,346
固定負債合計	2,849,760	2,772,297
<b>負債合計</b>	<b>14,025,078</b>	<b>10,073,161</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,693,784	3,042,816
自己株式	91,843	92,225
株主資本合計	8,662,546	8,011,197
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	39,755	33,589
評価・換算差額等合計	39,755	33,589
<b>純資産合計</b>	<b>8,702,302</b>	<b>8,044,786</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,727,381</b>	<b>18,117,948</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
売上高	52,125,859	52,931,027
営業収入		
加盟店からの収入	2,939,461	2,583,568
その他の営業収入	2,155,515	2,156,874
営業収入合計	5,094,977	4,740,443
営業総収入合計	57,220,837	57,671,470
売上原価	41,339,813	41,436,170
売上総利益	10,786,046	11,494,856
営業総利益	15,881,023	16,235,299
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,481,444	1,458,562
広告宣伝費	33,955	34,954
販売促進費	623,531	662,311
役員報酬	129,655	102,786
従業員給料及び賞与	6,230,581	6,290,032
賞与引当金繰入額	115,990	91,554
退職給付費用	12,669	78,501
法定福利及び厚生費	556,071	629,045
水道光熱費	849,223	919,898
消耗品費	228,821	190,021
租税公課	231,102	231,399
減価償却費	621,855	634,767
不動産賃借料	2,240,426	2,431,439
リース料	228,998	198,211
その他	1,886,781	1,951,450
販売費及び一般管理費合計	15,471,109	15,904,937
営業利益	409,914	330,361
営業外収益		
受取利息	22,361	14,687
受取配当金	5,114	3,679
受取手数料	5,434	6,291
受取保険金	16,670	13,545
その他	26,461	25,397
営業外収益合計	76,042	63,600
営業外費用		
支払利息	21,750	21,176
貸倒引当金繰入額	13,104	-
現金過不足	-	3,356
その他	8,198	4,835
営業外費用合計	43,053	29,368
経常利益	442,903	364,593



	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 35,902	1 23,771
過年度仕入価格精算金	-	27,454
貸倒引当金戻入額	385	28,560
補償金・違約金	57,291	48,395
退店損失補填金受入益	4,779	-
その他	2 5,972	2 12,803
特別利益合計	104,332	140,984
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 3,004	3 1,447
固定資産除却損	4 12,183	4 22,570
減損損失	5 98,490	5 182,455
店舗閉鎖損失	50,720	113,853
投資有価証券評価損	464	-
その他	6 17,167	6 2,524
特別損失合計	182,031	322,851
税金等調整前当期純利益	365,203	182,726
法人税、住民税及び事業税	92,663	103,095
法人税等調整額	156,287	631,531
法人税等合計	248,951	734,626
当期純利益又は当期純損失( )	116,252	551,899

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650,468	2,650,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,627,065	3,693,784
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	116,252	551,899
当期変動額合計	66,718	650,967
当期末残高	3,693,784	3,042,816
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91,552	91,843
当期変動額		
自己株式の取得	290	382
当期変動額合計	290	382
当期末残高	91,843	92,225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,596,119	8,662,546
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	116,252	551,899
自己株式の取得	290	382
当期変動額合計	66,427	651,349
当期末残高	8,662,546	8,011,197
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,687	39,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,931	6,166
当期変動額合計	5,931	6,166
当期末残高	39,755	33,589

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	8,641,806	8,702,302
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	116,252	551,899
自己株式の取得	290	382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,931	6,166
当期変動額合計	60,496	657,515
当期末残高	8,702,302	8,044,786

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	365,203	182,726
減価償却費	719,961	720,072
減損損失	98,490	182,455
退職給付引当金の増減額（ は減少）	174,421	16,661
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,931	653,933
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,353	34,282
受取利息及び受取配当金	27,476	18,366
支払利息	21,750	21,176
固定資産除売却損益（ は益）	20,714	246
店舗閉鎖損失	50,720	113,853
売上債権の増減額（ は増加）	10,313	28,614
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	168,215	475,982
未収入金の増減額（ は増加）	25,792	51,718
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,417	81,604
仕入債務の増減額（ は減少）	824,332	3,130,732
その他	424,188	241,724
小計	345,042	2,203,925
利息及び配当金の受取額	27,058	18,636
利息の支払額	21,655	21,271
損害賠償金の支払額	16,492	-
収用補償金の受取額	-	45,975
法人税等の支払額	110,423	94,417
法人税等の還付額	9,740	3,094
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>456,814</b>	<b>2,251,908</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	-
定期預金の払戻による収入	-	3,532
有形固定資産の取得による支出	1,070,322	655,812
有形固定資産の売却による収入	232,486	166,459
投資有価証券の取得による支出	2,359	2,388
投資有価証券の売却による収入	661	100,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,004	-
貸付けによる支出	99,948	133,801
貸付金の回収による収入	153,452	170,383
敷金及び保証金の差入による支出	205,117	52,777
敷金及び保証金の回収による収入	198,083	167,529
長期預り金の返還による支出	-	10,621
長期預り金の受入による収入	1,600	11,308
その他	148,709	176,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>640,761</b>	<b>59,487</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	112,000	132,000
配当金の支払額	50,198	99,067
リース債務の返済による支出	13,257	35,030
自己株式の取得による支出	290	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,746	266,480
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,273,323	2,577,876
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,624	5,093,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,093,301	2,515,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            当連結会計年度より、新たに設立したメディカル・デポ(株)及び(株)P.T.Hを連結の範囲に含めております。            また、(株)ORSについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得は期末日(みなし取得日)のため、損益計算書は連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 10社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            当連結会計年度より、新たに設立した(株)ポプラ不動産企画を連結の範囲に含めております。            また、(株)ポプラ企画は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結してしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="472 813 914 1077"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結してあります。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結してあります。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	3月31日	(株)ORS	12月31日	(株)ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="956 813 1398 1077"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結してあります。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            また、(株)ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結してあります。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社	3月31日	(株)ORS	12月31日	(株)ポプラ企画
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社																	
3月31日	(株)ORS																	
12月31日	(株)ポプラ企画																	
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他5社																	
3月31日	(株)ORS																	
12月31日	(株)ポプラ企画																	

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により            処理し、売却原価は移動平均法により            算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            売価還元法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価切            下げの方法により算定)</p> <p>商品(商品センター他)            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>製品            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>原材料            月次総平均法による原価法(貸借対            照表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法による原価法(貸借            対照表価額は収益性の低下に基づく簿            価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価            に関する会計基準」(企業会計基準第9            号平成18年7月5日公表分)を適用し            ております。            これにより、営業利益、経常利益及び税            金等調整前当期純利益は、それぞれ7,201            千円減少しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            同左</p> <p>商品(商品センター他)            同左</p> <p>製品            同左</p> <p>原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として9,943千円を計上しております。</p> <p>また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から7年に短縮しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,878千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,572,278千円、35,517千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当連結会計年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「現金過不足」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「現金過不足」は3,263千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)担保に供している資産	
建物及び構築物	495,710千円
土地	672,860
投資有価証券	1,575
計	1,170,145
(ロ)上記に対応する債務	
買掛金	11,055千円
短期借入金	132,000
計	143,055
5 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	20,045千円
流動負債「その他」	51,500千円
(設備支払手形)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,246千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,902</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,183</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,246千円	機械装置及び運搬具	229	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	970	計	35,902	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972	建物及び構築物	1,604千円	器具備品	1,002	土地	325	その他	72	計	3,004	建物及び構築物	7,777千円	器具備品	4,406	計	12,183	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,219千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,803</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,570</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,219千円	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	退店損失補填金受入益	108	事業協力金	2,650	投資有価証券売却益	45	計	12,803	建物及び構築物	1,183千円	土地	129	その他	133	計	1,447	建物及び構築物	19,358千円	器具備品	3,112	その他	100	計	22,570
建物及び構築物	30,246千円																																																																						
機械装置及び運搬具	229																																																																						
器具備品	2,121																																																																						
土地	2,334																																																																						
その他	970																																																																						
計	35,902																																																																						
敷金受入差額	5,970千円																																																																						
投資有価証券売却益	2																																																																						
計	5,972																																																																						
建物及び構築物	1,604千円																																																																						
器具備品	1,002																																																																						
土地	325																																																																						
その他	72																																																																						
計	3,004																																																																						
建物及び構築物	7,777千円																																																																						
器具備品	4,406																																																																						
計	12,183																																																																						
建物及び構築物	14,219千円																																																																						
器具備品	5,303																																																																						
土地	4,068																																																																						
その他	179																																																																						
計	23,771																																																																						
営業権売却益	10,000千円																																																																						
退店損失補填金受入益	108																																																																						
事業協力金	2,650																																																																						
投資有価証券売却益	45																																																																						
計	12,803																																																																						
建物及び構築物	1,183千円																																																																						
土地	129																																																																						
その他	133																																																																						
計	1,447																																																																						
建物及び構築物	19,358千円																																																																						
器具備品	3,112																																																																						
その他	100																																																																						
計	22,570																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																			
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																
店舗	建物及び構 築物、器具備 品、土地、の れん等	中国	42,464千円	店舗	建物及び構 築物、器具備 品、土地等	中国	89,189千円																
		四国	9,580千円			四国	270千円																
		関西	4,495千円			関西	4,997千円																
		関東	22,425千円			関東	17,147千円																
		九州	11,634千円			九州	46,652千円																
店舗以外	れん等	北陸	72千円	店舗以外		北陸	4,076千円																
		中国	230千円			中国	76千円																
		四国	76千円			関東	15,469千円																
		関東	6,333千円			九州	4,577千円																
計	-	-	98,490千円	計	-	-	182,455千円																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（98,490千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（182,455千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166,608千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	166,608千円	器具備品	4,894千円	土地	6,301千円	その他	4,651千円
建物及び構築物	80,705千円																						
器具備品	3,163千円																						
土地	11,390千円																						
その他	3,230千円																						
建物及び構築物	166,608千円																						
器具備品	4,894千円																						
土地	6,301千円																						
その他	4,651千円																						
6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。				6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。																			
	退職給付制度改定損		9,943千円		包装材料廃棄損		1,319千円																
	和解金		2,600		その他		1,204																
	補償金・違約金		867		計		2,524																
	その他		3,756																				
	計		17,167																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	132,713	462	-	133,175
合計	132,713	462	-	133,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	49,534	5	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	49,534	利益剰余金	5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	133,175	780	-	133,955
合計	133,175	780	-	133,955

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	49,533	5	平成22年8月31日	平成22年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 2月28日） （千円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 2月28日） （千円）	
現金及び預金勘定	5,096,833	現金及び預金勘定	2,515,424
定期預金	3,532	現金及び現金同等物	2,515,424
現金及び現金同等物	5,093,301		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	235,612	114,643	32,960	88,008	機械装置及び運搬具	173,481	76,919	32,960	63,600
器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513	器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104
無形固定資産(ソフトウェア)	224,071	156,928	-	67,143	無形固定資産(ソフトウェア)	175,317	149,309	-	26,007
合計	652,984	380,217	68,101	204,665	合計	507,874	333,059	68,101	106,713
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,457千円 1年超 153,579 合計 264,036 リース資産減損勘定の残高 57,504					(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,203千円 1年超 81,377 合計 153,580 リース資産減損勘定の残高 45,293				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,704千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,564 減価償却費相当額 137,638 支払利息相当額 8,643					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,054千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 97,950 支払利息相当額 5,557				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,417</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,254</td> </tr> </table>	1年内	172,116千円	1年超	327,301	合計	499,417	1年内	9,873千円	1年超	36,381	合計	46,254	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940
1年内	172,116千円																								
1年超	327,301																								
合計	499,417																								
1年内	9,873千円																								
1年超	36,381																								
合計	46,254																								
1年内	110,116千円																								
1年超	290,651																								
合計	400,768																								
1年内	8,488千円																								
1年超	38,452																								
合計	46,940																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,515,424	2,515,424	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,409	182,409	-
(3) 加盟店貸勘定	319,974	319,974	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	176,163	176,163	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	224,328 40,107		
	184,221	197,252	13,031
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金( 2 )	3,426,501 48,466		
	3,378,035	2,972,909	405,125
資産計	6,756,228	6,364,134	392,094
(1) 支払手形及び買掛金	2,774,192	2,774,192	-
(2) 加盟店買掛金	1,444,708	1,444,708	-
(3) 未払金	539,887	539,887	-
(4) 未払法人税等	127,679	127,679	-
(5) 預り金	1,676,775	1,676,775	-
(6) 長期預り金	2,133,728	2,101,537	32,191
負債計	8,696,972	8,664,780	32,191

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 敷金及び保証金

長期貸付金及び敷金・保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,125,993	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,409	-	-	-
加盟店貸勘定	319,974	-	-	-
長期貸付金	-	154,597	63,159	6,572
敷金及び保証金	124,837	348,792	467,431	2,485,440

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	96,229	152,970	56,741
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,229	152,970	56,741
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,820	19,934	1,886
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,820	19,934	1,886
合計		118,049	172,904	54,855

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式について、464千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
661	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	190,500

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,291	51,040	58,251
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,291	51,040	58,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,872	69,274	2,402
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,872	69,274	2,402
合計		176,163	120,314	55,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,168	45	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,168	45	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年9月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	239,628	275,154
(2)年金資産(千円)	-	-
(3)未積立退職給付債務(千円)	239,628	275,154
(4)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	5,244	24,109
(6)退職給付引当金(千円)	234,383	251,044

(注)確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております未移管額は前連結会計年度末時点で131,104千円、当連結会計年度末時点で96,554千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	55,594	19,270
(2)利息費用(千円)	10,367	4,792
(3)期待運用収益(減算)(千円)	4,057	-
(4)過去勤務債務の損益処理額(千円)	64,782	-
(5)数理計算上の差異の損益処理額(千円)	15,331	5,926
(6)退職給付費用(千円)	18,209	18,137
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	9,943	-
(8)確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	31,008	63,884
(9)前払退職金支給額(千円)	4,118	8,151
計	26,861	90,172

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日 )
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失否認	減損損失否認
894,338千円	770,440千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
556,233	676,987
貸倒引当金	貸倒引当金
284,307	62,126
退職給付引当金	退職給付引当金
91,769	101,011
確定拠出年金移行に伴う	確定拠出年金移行に伴う
52,057	38,913
未払金	未払金
賞与引当金	賞与引当金
51,828	38,415
貸倒損失否認	投資有価証券評価損
44,003	27,858
投資有価証券評価損	未払事業所税
27,858	11,461
未払事業所税	未払事業税
11,362	10,387
未払事業税	一括償却資産
8,606	8,128
一括償却資産	その他
7,980	20,879
その他	繰延税金資産小計
127,362	1,766,611
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,157,709	1,577,802
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,337,369	188,808
繰延税金資産合計	繰延税金負債
820,339	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	15,099千円
合計	15,099
15,099	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	805,240
805,240	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担	率との差異の主な項目別の内訳
率との差異の主な項目別の内訳	法定実効税率
法定実効税率	40.4%
40.4%	住民税均等割額
住民税均等割額	54.8%
24.7%	交際費等永久に損金算入されな
交際費等永久に損金算入されな	2.4%
2.4%	い項目
い項目	受取配当金等永久に益金算入さ
1.2%	7.1%
評価性引当額の増減	れない項目
1.2%	評価性引当額の増減
その他	316.0%
1.9%	子会社との税率差異
税効果会計適用後の法人税等の	6.8%
負担率	その他
68.2%	0.4%
68.2%	税効果会計適用後の法人税等の
68.2%	負担率
68.2%	402.0%
68.2%	402.0%

( 企業結合関係 )

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,022千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は4,556千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,639,971	98,924	1,541,047	1,385,356

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(109,557千円)であり、主な減少額は減価償却費(110,717千円)および、貸与から自社への使用目的の変更(119,181千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	878円41銭	1株当たり純資産額	812円11銭
1株当たり当期純利益	11円73銭	1株当たり当期純損失	55円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,702,302	8,044,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,702,302	8,044,786
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,843	9,906,063

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	116,252	551,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	116,252	551,899
期中平均株式数(株)	9,906,901	9,906,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,922	61,129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,026	244,382	-	平成24年3月～ 平成30年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	275,949	305,511	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。当期においては期末残高がないため、記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	60,460	59,099	53,366	34,793

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
営業総収入(千円)	14,073,027	15,134,340	14,341,547	14,122,554
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )(千円)	99,327	302,710	56,363	77,019
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	142,846	188,939	308	598,301
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )(円)	14.42	19.07	0.03	60.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,915,017	2,334,324
売掛金	58,748	61,169
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 769,190	<sup>1</sup> 321,550
商品及び製品	1,266,516	1,213,638
原材料及び貯蔵品	33,485	32,697
前渡金	775	366
前払費用	332,424	306,819
短期貸付金	56,248	79,489
立替金	137,716	154,811
未収入金	595,180	545,149
繰延税金資産	169,138	69,936
その他	775	1,426
貸倒引当金	2,384	3,354
流動資産合計	8,332,834	5,118,024
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 5,717,086	5,852,293
減価償却累計額	3,514,084	3,737,720
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,203,001	2,114,573
構築物	<sup>2</sup> 1,428,023	1,454,747
減価償却累計額	1,112,314	1,170,534
構築物(純額)	<sup>2</sup> 315,709	284,213
機械及び装置	371,930	373,061
減価償却累計額	344,648	351,689
機械及び装置(純額)	27,281	21,372
車両運搬具	5,055	5,055
減価償却累計額	4,831	4,868
車両運搬具(純額)	223	186
器具備品	2,775,595	2,861,881
減価償却累計額	2,497,752	2,625,638
器具備品(純額)	277,843	236,242
土地	<sup>2</sup> 3,000,730	3,038,157
リース資産	99,251	229,926
減価償却累計額	9,870	30,865
リース資産(純額)	89,380	199,061
建設仮勘定	10,000	9,975
自社有形固定資産合計	5,924,171	5,903,782

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,531,638	2,433,626
減価償却累計額	1,250,000	1,225,222
建物（純額）	1,281,638	1,208,404
構築物	714,672	696,497
減価償却累計額	472,518	491,546
構築物（純額）	242,154	204,950
器具備品	1,629,278	1,468,120
減価償却累計額	1,409,296	1,311,364
器具備品（純額）	219,982	156,756
土地	596,003	479,938
貸与有形固定資産合計	2,339,778	2,050,049
有形固定資産合計	8,263,949	7,953,832
無形固定資産		
借地権	43,612	39,588
ソフトウェア	34,950	5,608
リース資産	47,595	81,308
電話加入権	5,270	5,233
水道施設利用権	5,846	5,122
無形固定資産合計	137,275	136,860
投資その他の資産		
投資有価証券	266,190	159,425
関係会社株式	194,998	195,998
出資金	29	29
長期貸付金	568,532	224,328
関係会社長期貸付金	713,388	484,058
長期前払費用	54,137	48,223
繰延税金資産	643,665	111,410
敷金及び保証金	3,717,960	3,390,147
その他	207,509	213,291
貸倒引当金	901,785	437,207
投資その他の資産合計	5,464,626	4,389,705
固定資産合計	13,865,851	12,480,398
資産合計	22,198,686	17,598,423

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6 66,368	87,583
買掛金	3,546,146	2,370,593
加盟店買掛金	3 3,391,566	3 1,444,708
加盟店借勘定	1 18,966	1 48,096
1年内返済予定の長期借入金	2 132,000	-
リース債務	28,922	58,842
未払金	1,028,093	527,122
未払費用	213,592	213,226
未払法人税等	109,440	121,268
未払消費税等	79,114	112,357
預り金	1,763,567	1,667,951
前受収益	192,074	163,928
賞与引当金	126,242	91,505
設備関係支払手形	6 75,591	32,361
その他	4,888	4,251
流動負債合計	10,776,576	6,943,798
固定負債		
リース債務	115,026	237,521
長期未払金	93,960	60,670
退職給付引当金	215,655	232,397
長期預り金	4 46,254	4 46,940
長期預り保証金	4 1,837,801	4 1,683,808
長期預り敷金	4 418,355	4 404,480
その他	91,556	62,911
固定負債合計	2,818,610	2,728,730
負債合計	13,595,186	9,672,528

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	385,083	1,058,066
利益剰余金合計	3,634,017	2,961,033
自己株式	91,857	92,239
株主資本合計	8,601,461	7,928,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,201
評価・換算差額等合計	2,039	2,201
純資産合計	8,603,500	7,925,894
負債純資産合計	22,198,686	17,598,423

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
売上高	1 50,319,072	1 51,171,721
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	2 2,942,765	2 2,588,604
その他の営業収入	3 2,179,536	3 2,183,843
営業収入合計	5,122,301	4,772,448
<b>営業総収入合計</b>	<b>55,441,374</b>	<b>55,944,169</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,253,950	1,266,516
当期製品製造原価	4,522,126	4,255,355
当期商品仕入高	35,582,680	35,897,239
合計	41,358,757	41,419,111
商品及び製品期末たな卸高	1,266,516	1,213,638
売上原価合計	1 40,092,240	1 40,205,473
<b>売上総利益</b>	<b>1 10,226,831</b>	<b>1 10,966,248</b>
<b>営業総利益</b>	<b>15,349,133</b>	<b>15,738,696</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,446,631	1,422,823
広告宣伝費	25,123	20,730
販売促進費	622,178	660,657
役員報酬	81,391	59,205
従業員給料及び賞与	5,814,721	6,023,712
賞与引当金繰入額	112,656	87,765
法定福利及び厚生費	517,537	586,493
水道光熱費	821,825	891,988
消耗品費	146,628	120,215
租税公課	219,741	222,049
減価償却費	617,471	631,158
不動産賃借料	2,192,740	2,385,459
リース料	212,970	186,664
業務委託費	610,950	584,988
その他	1,457,389	1,472,985
販売費及び一般管理費合計	14,899,957	15,356,896
<b>営業利益</b>	<b>449,176</b>	<b>381,799</b>



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 19,844	4 18,670
有価証券利息	10,900	4,501
受取配当金	4,777	3,311
受取手数料	5,655	6,621
受取保険金	16,670	13,545
雑収入	22,517	22,095
営業外収益合計	80,365	68,745
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,029	21,300
貸倒引当金繰入額	4 91,792	84,903
雑損失	7,975	7,686
営業外費用合計	121,797	113,890
経常利益	407,744	336,654
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 25,393	5 23,771
過年度仕入価格精算金	-	27,454
補償金・違約金	57,291	48,395
退店損失補填金受入益	4,303	-
貸倒引当金戻入額	716	-
その他	6 5,972	6 12,758
特別利益合計	93,677	112,379
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 1,945	7 133
固定資産除却損	8 12,183	8 22,470
減損損失	9 89,414	9 166,986
店舗閉鎖損失	46,720	102,923
関係会社株式評価損	1,852	-
投資有価証券評価損	464	-
その他	10 19,876	10 1,430
特別損失合計	172,457	293,945
税引前当期純利益	328,964	155,089
法人税、住民税及び事業税	88,399	95,022
法人税等調整額	153,357	633,982
法人税等合計	241,757	729,004
当期純利益又は当期純損失( )	87,206	573,915

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	3,025,995	66.9	2,828,907	66.5
労務費		1,027,031	22.7	980,155	23.0
経費		469,099	10.4	446,293	10.5
当期製品製造原価		4,522,126	100.0	4,255,355	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。  
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費(千円)	162,335	水道光熱費(千円)	159,023
減価償却費(千円)	51,372	減価償却費(千円)	50,145
消耗品費(千円)	58,885	消耗品費(千円)	55,118
リース料(千円)	53,977	リース料(千円)	44,667

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,164	2,649,164
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,800	77,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,300	3,941,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	422,755	385,083
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	87,206	573,915
当期変動額合計	37,672	672,983
当期末残高	385,083	1,058,066
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,596,344	3,634,017
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	87,206	573,915
当期変動額合計	37,672	672,983
当期末残高	3,634,017	2,961,033
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91,566	91,857
当期変動額		
自己株式の取得	290	382
当期変動額合計	290	382
当期末残高	91,857	92,239

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,564,079	8,601,461
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	87,206	573,915
自己株式の取得	290	382
当期変動額合計	37,381	673,365
当期末残高	8,601,461	7,928,095
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,024	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	4,240
当期変動額合計	4,063	4,240
当期末残高	2,039	2,201
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,562,055	8,603,500
当期変動額		
剰余金の配当	49,534	99,067
当期純利益又は当期純損失( )	87,206	573,915
自己株式の取得	290	382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	4,240
当期変動額合計	41,444	677,606
当期末残高	8,603,500	7,925,894

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 製品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。	(1) 商品(直営店) 同左 (2) 商品(商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当事業年度から改正後の耐用年数を使用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として13,365千円を計上しております。 また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,176千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,253,511千円、13,005千円、32,432千円、1,053千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当事業年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																						
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,570</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,000</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>4. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等 (期末残高42,059千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高3,413千円)</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	建物	439,746千円	構築物	55,963	土地	672,860	計	1,168,570	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	計	132,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)		リース契約債務 (期末残高3,413千円)	支払手形	9,543千円	設備関係支払手形	51,500千円	<p>1. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務 (期末残高24,988千円)</td> </tr> </table>	(株)キリン堂薬局	仕入債務 (期末残高24,988千円)
建物	439,746千円																						
構築物	55,963																						
土地	672,860																						
計	1,168,570																						
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																						
計	132,000																						
(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)																						
	リース契約債務 (期末残高3,413千円)																						
支払手形	9,543千円																						
設備関係支払手形	51,500千円																						
(株)キリン堂薬局	仕入債務 (期末残高24,988千円)																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 1,867,297千円	ロイヤルティー収入 1,643,079千円
設備等賃貸収入 1,042,268	設備等賃貸収入 909,224
加盟金収入 33,200	加盟金収入 36,300
計 2,942,765	計 2,588,604
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 771,897千円	事務代行収入 761,569千円
その他 1,407,639	その他 1,422,274
計 2,179,536	計 2,183,843
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 9,494千円	受取利息 9,148千円
貸倒引当金繰入額 77,347	
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 13,479千円	建物 14,211千円
構築物 7,214	構築物 7
器具備品 2,121	器具備品 5,303
土地 2,334	土地 4,068
その他 243	その他 179
計 25,393	計 23,771
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
敷金受入差額 5,970千円	営業権売却益 10,000千円
投資有価証券売却益 2	事業協力金 2,650
計 5,972	退店損失補填金受入益 108
	計 12,758
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 297千円	電話加入権 133
構築物 573	計 133
器具備品 1,002	
その他 72	
計 1,945	

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)									
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。									
建物	6,558千円	建物	18,905千円								
構築物	1,218	構築物	452								
器具備品	4,406	器具備品	3,112								
計	12,183	計	22,470								
9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
用途	種類	場所	減損損失等								
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円								
		四国	9,580千円								
		関西	4,495千円								
		関東	22,425千円								
		九州	11,634千円								
		北陸	72千円								
店舗以外		中国	230千円								
		四国	76千円								
計	-	-	89,414千円								
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（89,414千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,476千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,054千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	76,476千円	器具備品	2,492千円	土地	8,390千円	その他	2,054千円
建物及び構築物	76,476千円										
器具備品	2,492千円										
土地	8,390千円										
その他	2,054千円										
10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。		10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。									
退職給付制度改定損	13,365千円	原状回復費用	1,200千円								
和解金	2,600	子会社清算損	226								
補償金・違約金	867	その他	4								
その他	3,043	計	1,430								
計	19,876										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,713	462	-	133,175
合計	132,713	462	-	133,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	133,175	780	-	133,955
合計	133,175	780	-	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)					当事業年度 (自平成22年3月1日至平成23年2月28日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	235,612	114,643	32,960	88,008	機械及び装置	173,481	76,919	32,960	63,600
器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513	器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104
ソフトウェア	224,071	156,928	-	67,143	ソフトウェア	175,317	149,309	-	26,007
合計	652,984	380,217	68,101	204,665	合計	507,874	333,059	68,101	106,713

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 110,457千円	1年内 72,203千円
1年超 153,579	1年超 81,377
合計 264,036	合計 153,580
リース資産減損勘定の残高 57,504	リース資産減損勘定の残高 45,293
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 156,827千円	支払リース料 116,054千円
リース資産減損勘定の取崩額 13,564	リース資産減損勘定の取崩額 12,210
減価償却費相当額 135,840	減価償却費相当額 97,950
支払利息相当額 8,631	支払利息相当額 5,557
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料
(借主側)未経過リース料	(借主側)未経過リース料
1年内 172,116千円	1年内 110,116千円
1年超 327,301	1年超 290,651
合計 499,417	合計 400,768
(貸主側)未経過リース料	(貸主側)未経過リース料
1年内 9,873千円	1年内 8,488千円
1年超 36,381	1年超 38,452
合計 46,254	合計 46,940

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 195,998千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">881,451千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,575</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">365,284</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,124</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,001</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">50,613</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">43,259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,858</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">812,804</td></tr> </table>	減損損失否認	881,451千円	税務上の繰越欠損金	460,575	貸倒引当金	365,284	退職給付引当金	87,124	関係会社株式評価損否認	70,880	賞与引当金	51,001	確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613	貸倒損失否認	43,259	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	11,075	その他	78,928	繰延税金資産小計	2,128,053	評価性引当額	1,315,248	繰延税金資産合計	812,804	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">763,361千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">558,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177,986</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,888</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,880</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">37,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,968</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,858</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,346</td></tr> </table>	減損損失否認	763,361千円	税務上の繰越欠損金	558,965	貸倒引当金	177,986	退職給付引当金	93,888	関係会社株式評価損否認	70,880	確定拠出年金移行に伴う未払金	37,270	賞与引当金	36,968	投資有価証券評価損	27,858	未払事業所税	11,025	未払事業税	10,017	その他	27,750	繰延税金資産小計	1,815,974	評価性引当額	1,634,491	繰延税金資産合計	181,482	その他有価証券評価差額金	136千円	合計	136	繰延税金資産の純額	181,346
減損損失否認	881,451千円																																																														
税務上の繰越欠損金	460,575																																																														
貸倒引当金	365,284																																																														
退職給付引当金	87,124																																																														
関係会社株式評価損否認	70,880																																																														
賞与引当金	51,001																																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613																																																														
貸倒損失否認	43,259																																																														
投資有価証券評価損否認	27,858																																																														
未払事業所税	11,075																																																														
その他	78,928																																																														
繰延税金資産小計	2,128,053																																																														
評価性引当額	1,315,248																																																														
繰延税金資産合計	812,804																																																														
減損損失否認	763,361千円																																																														
税務上の繰越欠損金	558,965																																																														
貸倒引当金	177,986																																																														
退職給付引当金	93,888																																																														
関係会社株式評価損否認	70,880																																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金	37,270																																																														
賞与引当金	36,968																																																														
投資有価証券評価損	27,858																																																														
未払事業所税	11,025																																																														
未払事業税	10,017																																																														
その他	27,750																																																														
繰延税金資産小計	1,815,974																																																														
評価性引当額	1,634,491																																																														
繰延税金資産合計	181,482																																																														
その他有価証券評価差額金	136千円																																																														
合計	136																																																														
繰延税金資産の純額	181,346																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	26.9%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	4.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">370.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">470.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	63.2%	交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.5%	評価性引当額の増減	370.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	470.1%																																				
法定実効税率	40.4%																																																														
住民税均等割額	26.9%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%																																																														
評価性引当額の増減	4.1%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.5%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
住民税均等割額	63.2%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	6.0%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	8.5%																																																														
評価性引当額の増減	370.9%																																																														
その他	1.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	470.1%																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	868円44銭	800円11銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	8円80銭	57円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,603,500	7,925,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,603,500	7,925,894
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,843	9,906,063

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	87,206	573,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	87,206	573,915
期中平均株式数(株)	9,906,901	9,906,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株山口フィナンシャルグループ	57,000	48,222
		株イーネット	1,800	90,000
		株広島銀行	50,000	18,650
		株大正製薬(株)	1,000	1,788
		株あじかん	1,000	765
計			110,800	159,425

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,717,086	432,665	297,457 (137,591)	5,852,293	3,737,720	223,438	2,114,573
構築物	1,428,023	68,535	41,811 (13,883)	1,454,747	1,170,534	57,525	284,213
機械及び装置	371,930	1,131	-	373,061	351,689	7,040	21,372
車両運搬具	5,055	-	-	5,055	4,868	37	186
器具備品	2,775,595	242,202	155,917 (4,865)	2,861,881	2,625,638	113,813	236,242
土地	3,000,730	116,065	78,638 (1,409)	3,038,157	-	-	3,038,157
リース資産	99,251	130,675	-	229,926	30,865	20,994	199,061
建設仮勘定	10,000	199,860	199,885	9,975	-	-	9,975
有形固定資産計	13,407,673	1,191,135	773,710 (157,750)	13,825,098	7,921,316	422,848	5,903,782
無形固定資産							
借地権	75,223	-	196 (196)	75,026	35,438	3,828	39,588
ソフトウェア	213,246	1,212	-	214,459	208,850	30,553	5,608
リース資産	50,469	45,665	-	96,135	14,827	11,953	81,308
電話加入権	5,270	192	229	5,233	-	-	5,233
水道施設利用権	28,727	-	205	28,522	23,399	723	5,122
無形固定資産計	372,937	47,070	631 (196)	419,376	282,515	47,059	136,860
長期前払費用	117,816	11,247	6,628 (4,455)	122,435	74,211	11,833	48,223
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	166,471千円
	貸与から自社への振替	209,352
器具備品	新店の建設	52,686
	貸与から自社への振替	177,258

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	146,894千円
----	------------	-----------

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。



(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,531,638	127,890	225,901 (4,139)	2,433,626	1,225,222	120,029	1,208,404
構築物	714,672	17,642	35,817 (416)	696,497	491,546	47,784	204,950
器具備品	1,629,278	41,658	202,816 (28)	1,468,120	1,311,364	78,688	156,756
土地	596,003	-	116,065	479,938	-	-	479,938
有形固定資産計	5,471,593	187,190	580,601 (4,584)	5,078,183	3,028,133	246,501	2,050,049

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	貸与から自社への振替	209,352千円
器具備品	貸与から自社への振替	177,258

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	904,169	134,189	559,674	38,123	440,561
賞与引当金	126,242	91,505	126,242	-	91,505

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	382,267
預金の種類	
当座預金	37,297
普通預金	1,912,284
別段預金	2,474
小計	1,952,056
合計	2,334,324

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NECライベックス	16,442
(株)住商ドラッグストアーズ	9,472
出光興産(株)	7,674
タケダ(株)	1,954
(株)サクマ	1,867
その他	23,757
合計	61,169

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
58,748	1,076,082	1,073,660	61,169	94.6	365
					2
					20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内容	金額(千円)
ファーストフード	40,792
加工食品	366,041
生鮮食品	40,905
非食品	696,370
サービス他	69,528
合計	1,213,638

d. 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
ファーストフード食材他	31,750
看板在庫	840
ブックトレイ什器	106
合計	32,697

固定資産

敷金及び保証金

内容	金額(千円)
加盟店店舗	1,173,442
直営店店舗	2,042,503
工場・商品センター	58,708
事務所・寮 他	115,491
合計	3,390,147

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日食品容器(株)	49,367
(株)石田商店	24,840
三洋スーパースタンド(株)	13,017
山陽ムサシノ(株)	358
合計	87,583

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	35,170
4月	28,646
5月	23,766
合計	87,583

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	632,440
(株)リョーショクリカー	225,410
(株)サンエス	150,582
日本出版販売(株)	74,952
山崎製パン(株)	71,320
その他	1,215,887
合計	2,370,593

c. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	299,881
日本たばこ産業(株)	260,924
(株)サンエス	191,081
関西たばこサービス(株)	163,404
日本出版販売(株)	110,385
その他	419,030
合計	1,444,708

d. 預り金

相手先	金額(千円)
(株)電算システム	217,514
S M B Cファイナンスサービス(株)	188,521
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	146,568
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	93,561
西日本電信電話(株)	90,711
その他	931,074
合計	1,667,951

e. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋スーパースタンド(株)	32,361
合計	32,361

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	25,366
4月	6,995
合計	32,361

固定負債

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)オフィスA	19,600
(有)辰見酒店	18,000
倉吉酒類販売(株)	17,200
(株)エフプロ	14,600
(有)ミッション	14,200
その他	1,600,208
合計	1,683,808

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.poplar-cvs.co.jp/">http://www.poplar-cvs.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第35期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月27日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年5月27日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第36期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日中国財務局長に提出  
（第36期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日中国財務局長に提出  
（第36期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月1日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成23年2月1日中国財務局長に提出  
事業年度（第32期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第33期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第34期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年2月1日中国財務局長に提出  
事業年度（第35期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書  
平成23年2月1日中国財務局長に提出  
（第34期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年2月1日中国財務局長に提出  
（第35期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第35期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第35期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第36期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第36期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (8) 内部統制報告書の訂正報告書  
平成23年2月1日中国財務局長に提出  
平成22年5月27日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポブラの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポブラが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポプラが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。